社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和06年11月01日

計画の名称	高崎市都市公園防災機能強化計画（防災・安全）		
計画の期間	令和０２年度　～　令和０６年度　(5年間)	重点配分対象の該当	○
交付対象	高崎市		
計画の目標	群馬県高崎市は、榛名山麓等の森林が西部に広がり、烏川沿いと丘陵部や市街地の郊外部に農地が広がり、市域を貫くように烏川が流れ、都市の緑から、農地、森林などの多様な自然に恵まれた都市である。また、市域南東部には、都市化が進む中心市街地とともに、新幹線、高速自動車道などの交通網が集中する交通拠点を有した市街地が広がり、100㎞圏内に東京都、長野市、150㎞圏に水戸市、成田市、さらにその外円に新潟市などが位置し、これらの都市の港湾や空港へ、新幹線、高速自動車道などを介して、効率的なアクセスが可能な位置にある。この特性を活かし、「緑・花・水と人が交流する環境共生都市　たかさき」を目指し、都市公園の整備を進めることにより、緑とスポーツによる市民の交流と創造の場を創出するとともに、災害時における避難地、救急活動や物資集積・配給基地、大規模災害時における長期の避難生活や復興事業の拠点づくりを行う。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	5,120	A	5,120	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	防災公園の整備により、災害時に避難可能となる人数を　2,060人（R2）から　13,654人（R6）に増加			
	災害時に避難可能となる人数を、一人あたり避難面積が10㎡、及び車両避難2人/台として、算出する。 （当該公園の避難想定エリア面積）／（一人あたり避難面積　10㎡/人）+（駐車場台数）×（車両避難2人/台）　（単位:人）	2060人	7857人	13654人
2	自治会単位での自主防災会の組織率を　75.8%（R2）から　82.7%（R6）に増加			
	自治会単位での自主防災会の組織率を算出する。 Σ（自主防災組織のある自治会（世帯数））／Σ（高崎市内の自治会（世帯数））×100　（単位:%）	76%	80%	83%
3	スポーツに親しめる環境への満足度を　36.1%（R2）から　37.1%（R6）に増加			
	市民アンケートにより、スポーツに親しめる環境への満足度の割合を算出する。 Σ（手軽にスポーツに親しめる環境が整っていると回答した数）／Σ（アンケート調査の回答）×100　（単位:%）	36%	36%	37%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○

案件番号：　0000611713

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	高崎市	直接	高崎市	－	－	都市公園事業（浜川運動公園（拡張））	公園整備　A　19.1ha	高崎市	■	■	■	■	■	5,120	6.01	－
											小計						5,120		
											合計						5,120		

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R02	R03	R04	R05	
配分額（a）	260	3	3	3	
計画別流用増△減額（b）	0	0	0	0	
交付額（c=a+b）	260	3	3	3	
前年度からの繰越額（d）	10	79	0	0	
支払済額（e）	191	64	3	3	
翌年度繰越額（f）	79	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	21	0	0	0	
不用額（h = c+d-e-f）	0	18	0	0	
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	7.77	21.95	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		交付決定の一部取り消しを受けたため。			